

第3期まち・ひと・しごと創生
養老町総合戦略（案）

年 月
養 老 町

目次

第3期 まち・ひと・しごと 創生養老町総合戦略.....	99
第1章 基本的視点	100
1 国の「地方創生 2.0 基本構想」の考え方	100
2 総合戦略の基本的視点	101
3 総合戦略の基本目標	102
第2章 総合戦略の体系	107
第3章 具体的な施策	109
施策の大綱Ⅰ 魅力あふれる地域づくり	110
施策の大綱Ⅱ 未来を担う人づくり	114
施策の大綱Ⅲ 安心・安全な生活基盤づくり	123
施策の大綱Ⅳ 活力あふれる基盤づくり	129
施策の大綱Ⅴ 行政経営機能の強化	135
第4章 推進・検証体制	137
1 PDCAサイクルによる推進	137
2 協働による取組みの推進（多様な主体の参画）	137
3 公表と説明責任	137
4 改訂	137

第3期 まち・ひと・しごと 創生養老町総合戦略

第1章 基本的視点

第2章 総合戦略の体系

第3章 具体的な施策

第4章 推進・検証体制

第1章 基本的視点

1 国の「地方創生 2.0 基本構想」の考え方

2014年（平成26年）に始動した地方創生1.0では、各地域において移住促進や産業振興等の取り組みが進められたものの、人口減少や東京一極集中の是正、さらには若者や女性の流出の抑制には至らず、各地における好事例の普遍化も十分に進展しませんでした。

こうした課題を踏まえ、2025年（令和7年）6月に閣議決定された「地方創生2.0」では、「強い経済」「豊かな生活環境」「新しい日本・楽しい日本」の実現が目指されており、その実現に向けて、「人口減少を正面から受け止めた上での施策展開」「若者や女性にも選ばれる地域づくり」「異なる要素の連携と『新結合』」「AI・デジタルなどの新技術の徹底活用と社会実装」「都市・地方の共生関係の強化と人材循環の促進」「好事例の普遍化」の6つの基本姿勢が示されました。

さらに政策の5本柱として、「安心して働き、暮らせる地方の生活環境の創生」「稼ぐ力を高め、付加価値創出型の新しい地方経済の創生～地方イノベーション創生構想～」「人や企業の地方分散～産官学の地方移転、都市と地方の交流等による創生～」「新時代のインフラ整備とAI・デジタルなどの新技術の徹底活用」「広域リージョン連携」が掲げられています。

国の「地方創生に関する総合戦略」では、施策と成果のつながり（ロジック）を整理し、KPIの設定と工程表（ロードマップ）の作成によりPDCAを徹底する方針が示されており、本町においても、国や地域の多様な主体との連携のもと、地方創生2.0基本構想の理念を踏まえた施策を着実に展開していく必要があります。

「地方創生2.0基本構想」（概要）

令和7年6月13日
閣議決定

【地方創生をめぐる現状認識】

1.人口・東京一極集中の状況 3.地方創生をめぐる社会情勢の変化 ○厳しさ ・地方の人手不足の一層の進行 ・若者や女性の地方離れ など ○追い風 ・インバウンドの増加 ・リモートワークの普及 ・AI・デジタルなどの急速な進化・発展 など	2.地域経済の状況 4.これまでの地方創生10年の成果と反省 ○成果 ・人口減少問題への対処開始、地方移住への関心の高まり など ○反省 ・人口減少を受け止めた上での対応、若者や女性の流出要因へのリーチ、国と地方の役割の検討（人手不足と東京への集中）、地域のステークホルダーが一体となった取組の不足 など
---	---

【地方創生2.0の起動】

1. 目指す姿 = 「強い」経済と「豊かな」生活環境の基盤に支えられる多様性の好循環が「新しい日本・楽しい日本」を創る

①「強い」経済	②「豊かな」生活環境	③「新しい日本・楽しい日本」
・ 自立的で持続的に成長する「稼ぐ」経済の創出により、新たな人を呼び込み、強い地方経済を創出	・ 生きがいを持って働き、安心して暮らし続けられる生活環境を構築し、地方に新たな魅力と活力を創出	・ 若者や女性にも選ばれる地方、誰もが安心して暮らし続けられ、一人一人が幸せを実感できる地方を創出

目指す姿を定量的に提示	就業者1人当たり年間付加価値労働生産性を東京圏と同水準に など3つの目標	地域の買物環境の維持・向上を図る市町村の割合を10割に など5つの目標	魅力的な環境整備により、地方への若者の流れを2倍に など3つの目標
	関係人口を実人数1,000万人、延べ人数1億人創出		AIやデジタルを活用し、地域課題の解決を図る市町村の割合を10割に など3つの目標

2 総合戦略の基本的視点

以上を踏まえて、第3期まち・ひと・しごと創生養老町総合戦略（2026年度（令和8年度）～2030年度（令和12年度））の基本的視点を以下のように掲げます。

1 多様な主体が参画し、関係人口の拡大をめざします

国の地方創生に関する総合戦略では、特定の地域に継続的かつ多様な形で関わる「関係人口」の創出・拡大が重要な視点として示されています。本町においても、町民、事業者、関係団体、町外の人材など多様な主体が参画し、本町の魅力や資源を活かした地域づくりを進めます。

2 養老町の魅力を地域のみinnで活かします

養老町の魅力的な資源を大切に、多くの人に触れていただき、これらを積極的に活かすまちづくりを進めます。養老町の多様な資源の魅力を効果的に発信し、多くの人に関わり、交流していくことで地域の活力を高めます。

3 持続可能なまちづくりを推進します

様々なまちづくり活動の継続をはじめ、産業や環境面での持続可能な社会づくりを推進するとともに、人口減少局面であっても安心して住み続けられるまちの実現に努めます。

SDGs（Sustainable Development Goals：持続可能な開発目標）の考え方をあらゆる分野に導入して推進します。

3 総合戦略の基本目標

本総合戦略は、本町のまちづくりの指針となる「養老町まちづくりビジョン」と一体的に策定しており、これらは共通の体系をもつことから、本総合戦略の基本目標を以下のとおり定めます。

施策の大綱1 魅力あふれる地域づくり

戦略1 多くの関係人口を有するまち

重要目標達成指標 (KGI)	単位	実績値		目標値	
		2019年	2024年	2024年	2030年
関係人口数（町公式ファンクラブの町外会員数）	人	－	1,305	1,000	3,000
ふるさと納税件数	件	31,491	30,464	59,000	70,000
特産ブランドの売上金額	千円	139,886	56,687	162,166	193,635
観光入込客数	千人	1,074	1,079	1,215	1,409
日独交流事業への申込者数	人	7	9	－	10

戦略2 共創と協働による持続可能なまち

重要目標達成指標 (KGI)	単位	実績値		目標値	
		2019年	2024年	2024年	2030年
この町内（集落）に対して愛着をもっている人の割合*1	%	－	40.4	－	40.4
地域活動への住民参加が盛んであると感じている人の割合*1	%	－	25.7	－	30.7

*1 まちづくりアンケートで「非常にあてはまる」と「ある程度あてはまる」と回答した人の割合

施策の大綱2 未来を担う人づくり

戦略3 質の高い教育が実施されるまち

重要目標達成指標 (KGI)	単位	実績値		目標値	
		2019年	2024年	2024年	2030年
勉強が好きなこどもの割合*2	%	—	35.1	—	40.1
スポーツ施設利用者数	人	235,808	124,650	—	138,000
生涯学習機会への参加申込数	人	2,906	1,260	3,100	3,300
図書館利用者数	人	55,799	39,503	—	37,000

*2 こどもアンケートで「とても好き」と「まあまあ好き」と回答したこどもの割合

戦略4 子どもたちが健全に成長できるまち

重要目標達成指標 (KGI)	単位	実績値		目標値	
		2019年	2024年	2024年	2030年
出生数 ※10月1日～9月30日の集計	人	135	61	—	98
合計特殊出生率	—	1.11	0.94 ※2023年	—	1.33
こども園や保育園が充実している と感じている人の割合 ※まちづくりアンケートにより集計	%	—	23.2	—	28.2
楽しく通学している子どもの割合 ※学校評価アンケートにより集計	%	88.0	94.0	90.0	95.0

戦略5 人権が尊重され、多様な主体が活躍できるまち

重要目標達成指標 (KGI)	単位	実績値		目標値	
		2019年	2024年	2024年	2030年
人権・心配ごと相談件数 ※普及・啓発活動の推進により問題意識の 向上を目的とする	件	8	11	15	20
ワーク・ライフ・バランス 推進企業登録事業所数	事業所	37	25	45	55
外国人材受入企業数	社	11	8	—	14

施策の大綱3 安心・安全な生活基盤づくり

戦略6 みんなが支えあい、健康で安心して暮らせるまち

重要目標達成指標 (KGI)	単位	実績値		目標値	
		2019年	2024年	2024年	2030年
平均寿命 ※国保データベースシステムより	年	男 80.0 女 86.0	男 81.1 女 87.4	—	現状値以上の 延伸
健康寿命 ※国保データベースシステムより	年	男 78.3 女 82.9	男 79.7 女 84.2	—	平均寿命の 伸びを上回る 健康寿命の 延伸
健康診査の受診率	%	39.4	39.0	61.0	66.0
認知症サポーター養成講座 開催回数	回	10	11	12	14

戦略7 安全対策が充実し、安心して暮らせるまち

重要目標達成指標 (KGI)	単位	実績値		目標値	
		2019年	2024年	2024年	2030年
防災士の累計育成数	人	57	120	90	161
防災アプリの累計ダウンロード件数	件	—	2,590	2,000	5,505
事故発生件数（人身・物損事故） ※養老署管内での年度集計により	件	905	946	—	—
犯罪発生件数（刑法犯） ※養老署管内での年度認知件数により	件	120	170	—	—
火災・救急出動件数 ※消防本部・南部分署・上石津分署の合計	件	火災7 救急1,632	火災9 救急1,790	—	前年件数 以下

施策の大綱4 活力あふれる基盤づくり

戦略8 生活や交流の基盤が整ったまち

重要目標達成指標 (KGI)	単位	実績値		目標値	
		2019年	2024年	2024年	2030年
養老鉄道(町内3駅)の1日当たり乗降者数(養老線列車別乗降調査)	人	1,985	1,997	2,041	2,041
空き家の累計有効活用数	件	1	6	10	20
SDGsを推進する、又はSDGsに関心を有する団体数	団体	1	10	5	12
リサイクル率	%	16.5	10.3	—	12.0

戦略9 多様な産業が活発なまち

重要目標達成指標 (KGI)	単位	実績値		目標値	
		2019年	2024年	2024年	2030年
町内事業所数	事業所	1,128	939	—	948
町内事業所の常用雇用者数	人	9,235	9,612	—	9,708
やりたい仕事を見つけやすいと感じている人の割合*3	%	—	4.2	—	9.2

*3 まちづくりアンケートで「非常にあてはまる」と「ある程度あてはまる」と回答した人の割合

施策の大綱5 行政経営機能の強化

戦略10 まちづくりビジョンを実行し、実現できるまち

重要目標達成指標 (KGI)	単位	実績値		目標値	
		2019年	2024年	2024年	2030年
地域や行政の情報を受け取りやすいと感じている人の割合	%	—	27.8	—	32.8
将来負担比率	%	89.2	27.5	—	前年水準 以上
ふるさと納税額	億円	5.47	6.35	—	7.94
RPA活用事例数	件	0	8	10	20
「組織別行動計画」評価における「B」以上評価率	%	—	71.6	70.0	100

第2章 総合戦略の体系

施策の大綱		実現したいまちの姿(10の戦略)		具体的な施策	
I	魅力あふれる地域づくり	1	多くの関係人口を有するまち	①タウンプロモーションの推進	②養老ブランド戦略の推進
				③移住・定住の促進	④広域観光の推進
		2	共創と協働による持続可能なまち	⑤国際交流の推進	
II	未来を担う人づくり	3	質の高い教育が実施されるまち	①地域コミュニティの活性化	②共創・協働の推進
				③大学等高等教育機関との連携	
				④学校教育の充実	⑤生涯学習の推進
				③スポーツの振興と交流の促進	④文化遺産の保護や伝統行事などの維持継承
				⑤文化活動の推進	
4	子どもたちが健全に成長できるまち	①非婚化・晩婚化対策	②子育て支援の充実		
		③子育て世帯・多子世帯などに対する支援	④こどもの居場所づくり		
		⑤園小の円滑な接続			
		①人権尊重の推進	②男女共同参画の推進、女性の活躍支援		
		③ワーク・ライフ・バランスの推進	④多文化共生の推進		
5	人権が尊重され、多様な主体が活躍できるまち	⑤医療と福祉の連携	②健康づくりの推進		
		②健康づくりの推進	③こころの健康づくり		
		④介護予防の推進	⑤自立支援の取組		
		①防災体制の充実	②交通安全対策の推進		
		③消費者意識の普及・啓発	④防犯対策の充実		
III	安心・安全な生活基盤づくり	6	みんなが支えあい、健康で安心して暮らせるまち		
		7	安全対策が充実し、安心して暮らせるまち		

施策の大綱		実現したいまちの姿(10の戦略)		具体的な施策
IV	活力あふれる 基盤づくり	8	生活や交流の基盤が整った まち	①交通ネットワークの維持・充実 ②安心・安全な道路の維持管理 ③空家等対策の推進 ④脱炭素型社会の推進 ⑤ゴミの減量・リサイクルの推進 ⑥上下水道事業の推進
		9	多様な産業が活発なまち	①農業経営基盤の強化 ②産業振興 ③企業立地の支援 ④地元企業の育成支援 ⑤雇用促進
V	行政経営機能 の強化	10	まちづくりビジョンを 実行し、実現できるまち	①行政の効率化と公共施設の維持管理 ②西濃圏域市町の連携推進 ③財政運営 ④デジタル行政サービスの提供

第3章 具体的な施策



戦略1 多くの関係人口を有するまち ➔ P110



戦略2 共創と協働による持続可能なまち ➔ P112



戦略3 質の高い教育が実施されるまち ➔ P114



戦略4 子どもたちが健全に成長できるまち ➔ P117



戦略5 人権が尊重され、多様な主体が活躍できるまち ➔ P121



戦略6 みんなが支えあい、健康で安心して暮らせるまち ➔ P123



戦略7 安全対策が充実し、安心して暮らせるまち ➔ P126



戦略8 生活や交流の基盤が整ったまち ➔ P129



戦略9 多様な産業が活発なまち ➔ P132



戦略10 まちづくりビジョンを実行し、実現できるまち ➔ P135

施策の大綱 I 魅力あふれる地域づくり

戦略

1

多くの関係人口を有するまち



具体的な施策1 タウンプロモーションの推進

関係人口の拡大に寄与するため、民間企業や住民との協働により、本町の魅力的な観光資源を有効活用するためのプロジェクトやタウンプロモーションを推進します。

主要施策

- ネクスト 100 プロジェクトの推進
- 養老公園・養老駅観光拠点推進プロジェクト
- 観光拠点施設整備事業
- 広報・PR事業
- YORO SUPPORTER WORLD事業

指標	重要業績評価指標 (KPI)	単位	実績値	目標値
			2024年	2030年
	観光拠点施設来場者数	人	17,724	22,000
	観光イベントの開催回数	回	19	25

具体的な施策2 養老ブランド戦略の推進

養老の地場産品のブランド化を進めるとともに、商品のPRや販路の拡大などにより、地域の産業の活発化を図ります。また、特産品のブランド価値や魅力の向上がふるさと納税の活発化につながるよう、連携して進めます。

主要施策

- 養老の特産品の開発・販売の振興
 - ・特産ブランド認証・促進事業
- 地場産品・産業のPR
 - ・食肉関連産業振興事業
 - ・ふるさと納税推進事業
 - ・クラウドファンディング活用事業

指標	重要業績評価指標 (KPI)	単位	実績値	目標値
			2024年	2030年
	特産品の累計新規認証件数	件	37	43
	ふるさと納税返礼品協力事業者数	件	34	49

具体的な施策3 移住・定住の促進

移住・定住に関する相談や情報をワンストップで提供できる専門窓口を設置するほか、移住・定住ポータルサイトやSNSなどの有効活用、若者や三世代が安心して暮らせるための支援により、移住・定住を促進します。

「来訪・消費」「継続的な参画」「担い手化（就業・起業・地域活動）」といった質的向上を目指します。

主要施策

- 移住・定住の促進
 - ・移住定住促進事業
 - ・西濃圏域定住促進PR事業
 - ・若者定住マイホーム取得支援事業
 - ・三世代ハッピースマイル事業

指標

重要業績評価指標 (KPI)	単位	実績値	目標値
		2024年	2030年
移住定住施策による移住者数	人	41	50

具体的な施策4 広域観光の推進

国内外における西美濃の知名度向上と観光客のさらなる増加をめざし、西美濃広域観光推進協議会による事業を実施します。

主要施策

- 国内・海外プロモーション事業

指標

重要業績評価指標 (KPI)	単位	実績値	目標値
		2024年	2030年
西濃圏域の観光消費額	億円	318.7	増加

具体的な施策5 国際交流の推進

養老の自然・文化・歴史など地域資源を生かして、海外との交流、観光・教育・産業などの分野での連携を模索します。地域の魅力を発信し、国際的なつながりを強化します。

主要施策

- 住民・民間交流団体等の派遣・受入れ
- 住民の国際理解の推進

指標

重要業績評価指標 (KPI)	単位	実績値	目標値
		2024年	2030年
国際交流イベントの開催回数	回	24	32

施策の大綱 I 魅力あふれる地域づくり

戦略

2

共創と協働による持続可能なまち



具体的な施策1 地域コミュニティの活性化

地域の住民や各種団体などが連携・協力し、地域の課題に自主的に取り組み、将来にわたって住み続けることのできる地域づくりを進めるため、地域自治町民会議の設立や活動の支援を行います。同時に多様な地域課題や町民ニーズに対応するために活動するNPO法人の設立や初期の活動への支援を行います。

主要施策

- 地域自治町民会議の設立などの支援
 - ・ 地域自治町民会議設立支援事業
- 自主的なまちづくり活動の支援
 - ・ NPO法人設立・初期活動支援事業

指標	重要業績評価指標 (KPI)	単位	実績値	
			2024年	目標値 2030年
	地域自治町民会議の設立数	地域	6	11
	NPO法人数	社	7	7

具体的な施策2 共創・協働の推進

町民一人ひとりが自らのまちに関心を持ち、課題解決や地域づくりに主体的に参加できるよう、ワークショップや住民参加型プロジェクトなどを実施します。また、地域住民を巻き込んで主体的に活性化や課題解決に取り組む地域には、地域担当職員を設置し、住民と行政が協働してまちづくりを進めます。

主要施策

- 協働による地域づくり
 - ・ 地域担当職員の設置
 - ・ 住民参加型プロジェクトの実施
- パブリックコメントの実施

指標	重要業績評価指標 (KPI)	単位	実績値	
			2024年	目標値 2030年
	地域担当職員の配置率	%	55	100
	パブリックコメントの実施回数	回	7	10

具体的な施策3 大学等高等教育機関との連携

大学と連携し、地域課題の解決に向けた事業を実施します。また、町内唯一の高等学校である大垣養老高校と連携し、養老町ならではの特産品の開発や地域に根ざした研究活動を支援します。

主要施策

- 大学との連携
- 高等学校との連携
 - ・ 大学等高等教育機関との連携事業

指標	重要業績評価指標 (KPI)	単位	実績値	目標値
			2024年	2030年
	大学等高等教育機関との連携事業数	件	8	10

施策の大綱Ⅱ 未来を担う人づくり

戦略

3

質の高い教育が実施されるまち



具体的な施策1 学校教育の充実

教育の質を高めるため、子どもたちが安心して学べる環境を整備し、基礎学力の向上と豊かな人間性の育成を図ります。ICTを活用した学習の充実や、地域の特色を生かした教育を推進するとともに、教職員の指導力向上と学校施設の計画的な整備を進め、すべての子どもが等しく質の高い教育を受けられる環境を実現します。

主要施策

- 学校教育の充実
 - ・ふるさと学習推進事業
 - ・「家族の絆 愛の詩」募集事業
 - ・ALT（外国語指導助手）招致事業
 - ・情報教育推進事業
 - ・特別支援教育推進事業
 - ・主権者教育の推進
- 指導力向上に関わる教職員研修講座の充実
- 小中学校校舎等施設整備事業
- 校内通信ネットワーク環境の整備
- 地域協働による教育の推進
 - ・コミュニティ・スクール事業
 - ・情報モラル教育推進事業
 - ・人権教育推進事業

指標

重要業績評価指標 (KPI)	単位	実績値	目標値
		2024年	2030年
町内児童生徒の「家族の絆 愛の詩」応募割合	%	92.5	95.0
タブレット端末を活用した授業日数の割合	%	56	70
指導力向上に関わる教職員研修講座数	回	5	6

具体的な施策2 生涯学習の推進

地域社会やまちづくりにおける多様な課題などに対応できる住民を育てるため、自己に適した手段・手法を自ら選択できる生涯学習を進めます。

また、養老町の美しさと「孝子物語」に伝わる思いやりと感謝の心を大切にし、1人ひとりが健康で明るく、心豊かにふれあい、活気あふれるまちの実現に向けた活動を推進します。

主要施策

- 生涯学習の推進
 - ・町民大学、サークル活動、生涯学習講座の充実
 - ・「親孝行と生涯学習を進めるまち養老」推進会議支部活動推進事業

指標	重要業績評価指標 (KPI)	単位	実績値	目標値
			2024年	2030年
	生涯学習の講座数	個	80	83

具体的な施策3 スポーツの振興と交流の促進

誰もがスポーツに親しみ、気軽にスポーツに取り組める環境を整えるとともに、スポーツに関する情報を積極的に提供します。また、(公財)養老町スポーツ連盟と連携し、各種大会やイベントを開催するとともに、指導者の育成に努めます。

友好都市であるドイツ・バート・ゾーデン市との交流やスポーツ少年団などの活動を通じて地域間交流を推進します。

主要施策

- スポーツによる地域振興
 - ・ウォーキング大会の開催
 - ・地域スポーツクラブの設置
- スポーツ交流の推進
 - ・日独交流事業
- 障がい者スポーツの推進
 - ・障がい者向けのスポーツ教室の開催

指標	重要業績評価指標 (KPI)	単位	実績値	目標値
			2024年	2030年
	地域の運動教室数	地区	3	4

具体的な施策4 文化遺産の保護や伝統行事などの維持継承

本町の豊かな自然・歴史・文化などの地域資源に関する情報を、全国に発信します。
また、町民や関係団体と連携しながら、高田まつりや室原文楽など、地域固有の伝統行事や郷土芸能の維持・継承を支援します。

主要
施策

- 文化財アーカイブ事業
- 文化財保護事業

指標	重要業績評価指標 (KPI)	単位	実績値	目標値
			2024年	2030年
	歴史文化資源サイトへのアクセス数	人	39,773	45,000

具体的な施策5 文化活動の推進

地域に根ざした文化や伝統を継承しつつ、新しい文化活動の創造を支援することで、町民一人ひとりが豊かな感性を育み、生きがいを感じられる環境を整えます。世代や分野を超えた交流の場づくりや、文化団体・学校・行政の連携による文化振興を進め、文化の力でまちの魅力と活力を高めます。

主要
施策

- 文化芸術団体への支援
・ 各種文化芸術団体支援事業

指標	重要業績評価指標 (KPI)	単位	実績値	目標値
			2024年	2030年
	文化芸術団体の支援件数	件	5	5

戦略

4

子どもたちが健全に成長できるまち



具体的な施策1 非婚化・晩婚化対策

結婚を希望する独身男女の身近な相談体制を充実させ、婚活イベントや結婚セミナーなどを企画・運営する団体の活動を支援し、出会いの場を提供します。また、新婚夫婦が新たに生活を始めるための住宅費などを支援します。

主要施策

- 結婚支援の充実
 - ・婚活支援事業
 - ・結婚新生活支援事業

指標

重要業績評価指標 (KPI)	単位	実績値	目標値
		2024年	2030年
婚活サポーターによる引き合わせ件数	件	2	10

具体的な施策2 子育て支援の充実

乳児・保護者を対象にした全家庭への訪問の実施や、母親学級など子育てに関する相談体制の充実に取り組みます。

また、子ども・子育て支援事業計画に基づく事業を着実に進めるとともに、保育士や幼稚園教諭の資質向上により子ども・子育て支援の更なる質の向上を図ります。

主要施策

- 乳幼児期の教育・保育環境の充実
 - ・乳幼児ブックスタート事業
 - ・家庭教育学級事業
 - ・情操教育の充実
- 子育てに関する相談体制の充実
 - ・乳児家庭全戸訪問事業
 - ・母親学級・育児相談事業
 - ・子育て応援ガイドブック事業
 - ・地域子育て支援センター事業
- 子育て支援サービスの充実
 - ・留守家庭児童教室事業
 - ・ファミリー・サポート・センター事業

指標

重要業績評価指標 (KPI)	単位	実績値	目標値
		2024年	2030年
乳児家庭全戸訪問事業実施率	%	98.6	100
待機児童数	人	0	0
地域子育て支援センター設置数	箇所	3	4

具体的な施策3 子育て世帯・多子世帯などに対する支援

子育て世帯や多子世帯などの子育てを支援するため、医療費の助成や保育料軽減などの支援を充実させます。また、子育て世帯の町内への転入や定着のための住宅の確保を支援します。

主要施策

- 子育て世帯に対する経済的支援
 - ・ 出産祝金支給事業
 - ・ 乳幼児福祉医療費助成事業
 - ・ 母子父子家庭等医療費助成事業
 - ・ 保育料軽減事業
- 子育て世代に対する住宅確保の支援
 - ・ 子育て世代等住宅取得支援事業
- 小児の保健・医療の充実
 - ・ 乳幼児健康診査
 - ・ 予防接種実施事業
- 障がい児の療育の充実
 - ・ 障がい児通所支援事業
 - ・ 発達障がい児支援事業

指標

重要業績評価指標 (KPI)	単位	実績値	目標値
		2024年	2030年
住宅取得を支援した子育て世帯数	件	21	35

具体的な施策4 こどもの居場所づくり

子どもたちが安心して過ごし、自己を表現できる「居場所」を地域全体で支えます。家庭、学校、地域が連携し、放課後や休業日などに子どもが自由に集える環境を整えるとともに、世代を超えた交流や体験活動を通じて、社会性や思いやりを育む取組みを推進します。すべての子どもが安心して健やかに成長できる地域づくりをめざします。

主要施策

- こどもの生活支援の充実
 - ・ こども食堂運営事業
 - ・ 子育て世帯訪問支援事業
- こどもの居場所の設置
 - ・ 児童館運営事業
 - ・ 児童育成支援拠点事業
- 居場所づくりのための人材確保・養成

指標

重要業績評価指標 (KPI)	単位	実績値	目標値
		2024年	2030年
こども食堂の開催回数	回	6	25

具体的な施策5 園小の円滑な接続

幼児期から義務教育までの教育・保育の連携を強化し、子ども一人ひとりの発達や特性に応じた円滑な学びの接続を進めます。園と小学校が情報共有やカリキュラムの連携を図ることで、教育の継続性と質の向上を図るとともに、家庭や地域との協働により、子どもの健やかな成長を支援します。

主要
施策

- 園小連携の推進
 - ・ 園小連携事業
 - ・ 公私立園長会事業

指
標

重要業績評価指標 (KPI)	単位	実績値	目標値
		2024年	2030年
園小連携事業実施率	%	100	100

施策の大綱Ⅱ 未来を担う人づくり

戦略

5

人権が尊重され、
多様な主体が活躍できるまち

具体的な施策1 人権尊重の推進

すべての人の人権が尊重され、互いを思いやり、認め合う社会の実現をめざします。あらゆる人権課題について正しい理解と認識を深めるため、学校や地域、職場などにおける啓発や学習の機会を充実させます。また、差別や偏見のない社会づくりに向け、行政と地域が連携し、人権尊重の意識を社会全体に広げます。

主要施策

- 人権教育推進事業
- 人権啓発活動地方委託事業

指標

指標	重要業績評価指標 (KPI)	単位	実績値	
			2024年	目標値 2030年
	人権啓発活動回数	回	4	6

具体的な施策2 男女共同参画の推進、女性の活躍支援

男女共同参画に関する講座の実施をはじめ、各種審議会などへの女性の登用の拡大を図り、男女共同参画意識を啓発します。

子育て期の女性が、ITの活用やテレワークなどの方法により、子育てしながら働ける機会の創出を、民間企業と連携しながら取り組みます。

主要施策

- 女性活躍推進事業

指標

指標	重要業績評価指標 (KPI)	単位	実績値	
			2024年	目標値 2030年
	男女共同参画に関する講座への参加者数	人	23	90

具体的な施策3 ワーク・ライフ・バランスの推進

仕事と生活の調和を図り、誰もが自分らしくいきいきと働き、暮らすことができる環境づくりを進めます。働き方改革の推進や、仕事と子育て・介護の両立支援、男女共同参画の推進などを通じて、多様な働き方を選択できる社会をめざします。また、企業や地域、行政が連携し、ワーク・ライフ・バランスを実現するための取組みを広げます。

主要
施策

- ワーク・ライフ・バランスの推進

指標	重要業績評価指標 (KPI)	単位	実績値	目標値
			2024年	2030年
	ワーク・ライフ・バランスの推進PR回数	回	1	2

具体的な施策4 多文化共生の推進

国籍や文化、言語の違いを越えて、互いの多様な価値観を尊重し合いながら安心して暮らせる地域社会の実現をめざします。外国人住民への生活支援や日本語学習支援、やさしい日本語の普及、相談体制の充実を図るとともに、町民一人ひとりが多文化への理解を深める機会をつくり、地域全体で多文化共生を推進します。

主要
施策

- やさしい日本語や多言語への対応
- 外国人相談窓口設置事業

指標	重要業績評価指標 (KPI)	単位	実績値	目標値
			2024年	2030年
	外国人相談窓口への相談件数	件	—	10

戦略

6

みんなが支えあい、 健康で安心して暮らせるまち



具体的な施策1 医療と福祉の連携

医療と福祉の連携を強化し、多様なサービスを提供することを通じて、高齢者や障がい者が地域で安心して生活できるよう支援します。

主要施策

- 地域包括ケアシステムの構築
 - ・ 地域包括ケアシステム構築事業
 - ・ 在宅医療・介護連携の推進事業
 - ・ 認知症対策事業
- 高齢者福祉の推進
 - ・ 高齢者福祉事業
 - ・ 地域支援事業（総合支援事業）
- 障がい者への生活支援
 - ・ 障がい者地域生活支援事業
 - ・ 重度心身障害者福祉医療助成事業

指標

重要業績評価指標 (KPI)	単位	実績値	目標値
		2024年	2030年
高齢者総合相談件数	件	774	805

具体的な施策2 健康づくりの推進

町民一人ひとりが自らの健康に関心を持ち、心身ともに健やかに暮らせるよう、ライフステージに応じた健康づくりを推進します。生活習慣病の予防や食育、運動、メンタルヘルスの充実など、日常生活に根ざした取組みを進めるとともに、地域や関係機関と連携し、健康を支え合う地域づくりをめざします。

主要施策

- 地域での健康づくりの推進
 - ・ 地区健康展・健康フォーラムの実施
 - ・ 地域で健康づくりを推進する人の人材育成
 - ・ 個人が健康づくりに取りくみやすくする環境づくり
- 特定健康診査の実施
 - ・ 特定健診未受診者勧奨事業
 - ・ 人間ドックの助成

指標	重要業績評価指標 (KPI)	単位	実績値	目標値
			2024年	2030年
	健康づくりイベント参加者数	人	383	500

具体的な施策3 こころの健康づくり

すべての町民が心豊かに、安心して暮らせるよう、こころの健康づくりを推進します。ストレスや孤立などの心の不調に早期に気づき、相談や支援につなげられる体制を整えるとともに、家庭・学校・職場・地域が連携し、互いを支え合う温かな地域社会を育みます。心の健康に関する正しい知識の普及や啓発にも努めます。

主要施策

- 誰もが相談できる環境整備
 - ・ こころの健康相談の実施
 - ・ 相談窓口の周知
 - ・ こころのパンフレットによる普及啓発

指標	重要業績評価指標 (KPI)	単位	実績値	目標値
			2024年	2030年
	こころの相談件数	件	21	30

具体的な施策4 介護予防の推進

高齢者が住み慣れた地域でいつまでも元気に暮らし続けられるよう、介護予防の取組みを推進します。フレイル予防や健康づくり活動への参加を促進するとともに、地域の通いの場や支え合いの仕組みを充実させ、身体的・社会的・精神的な健康維持を図ります。地域全体で高齢者のいきいきとした生活を支えます。

主要施策

- 介護予防の把握事業
- 介護予防の普及啓発事業
- 地域介護予防活動支援事業
- 地域リハビリテーション活動支援事業
- 地域の通いの場や支え合いの仕組みの推進

指標

重要業績評価指標 (KPI)	単位	実績値	目標値
		2024年	2030年
介護予防事業の参加者数	人	425	500
いきいきサロンの開催回数	回	372	372

具体的な施策5 自立支援の取組

介護が必要となっても、できる限り自分らしく生活を続けられるよう、自立支援を重視した取組みを進めます。リハビリテーションや生活支援サービス、地域の助け合い活動などを通じて、本人の意欲と能力を引き出す支援を行います。医療・介護・福祉が連携し、包括的に支える地域づくりをめざします。

主要施策

- 障がい者相談支援事業
- 基幹相談支援センター事業

指標

重要業績評価指標 (KPI)	単位	実績値	目標値
		2024年	2030年
相談支援を利用している障がい者数	人	89	100

施策の大綱Ⅲ 安心・安全な生活基盤づくり

戦略
7

安全対策が充実し、
安心して暮らせるまち



具体的な施策1 防災体制の充実

自主防災組織への支援をはじめ、消防団員の確保や地域防災リーダーの養成などを行い、地域防災のための人材確保や養成を行います。防災情報、気象情報、地震情報などを迅速に提供し、町民の安心を確保します。

また、子どもたちの安全の確保については、地域ぐるみで見守る活動を行います。

- 主要施策
- 地域防災のための人材確保・養成
 - ・ 自主防災組織支援事業
 - ・ 地域消防防災推進事業
 - ・ 消防団員確保事業
 - ・ 防災士養成事業
 - 安心・安全情報の提供
 - ・ 安心・安全メール配信事業
 - ・ ハザードマップ更新事業
 - 見守り活動の推進
 - ・ 地域見守り安全事業

指標	重要業績評価指標 (KPI)	単位	実績値	目標値
			2024年	2030年
	消防団員の充足率	%	93	100
	防災用資機材整備費補助金交付件数	件	3	3
	防災訓練、シェイクアウト訓練の実施回数	回	2	2

具体的な施策2 交通安全対策の推進

高齢者や子どもをはじめ、すべての町民が安全に移動できる環境を整えます。

交通事故の未然防止を図るため、通学路や主要交差点の安全点検・改善、交通安全教育や地域見守り活動の充実、交通情報の提供など、多面的な取組みを推進します。

主要施策

- 交通安全啓発
- 交通安全教育の推進

指標	重要業績評価指標 (KPI)	単位	実績値	目標値
			2024年	2030年
	交通安全街頭啓発実施回数	回	30	30
	通学路の危険箇所点検実施回数	回	1回/3年	1回/2年

具体的な施策3 消費者意識の普及・啓発

インターネット取引や高齢者を狙った悪質商法など、消費環境の変化に対応し、町民一人ひとりが正しい知識を持って安全に行動できるよう支援します。

消費生活相談体制の充実とともに、学校や地域での啓発活動を強化し、安心して暮らせる消費社会の実現を目指します。

主要施策

- 消費者被害防止の啓発促進
- 消費者トラブル相談

指標	重要業績評価指標 (KPI)	単位	実績値	目標値
			2024年	2030年
	消費生活相談件数	件	12	6

具体的な施策4 防犯対策の充実

地域の見守り活動や防犯カメラの整備など、地域全体で犯罪を防ぐ体制を強化します。
行政と警察、地域団体、事業者が協力し、通学路や夜間の安全確保、詐欺・侵入犯罪防止に向けた情報発信を行い、犯罪の起きにくい環境づくりを進めます。

主要
施策

- 防犯カメラ設置推進事業
- 防災無線での詐欺・侵入犯罪防止に向けた情報発信

指標	重要業績評価指標 (KPI)	単位	実績値	目標値
			2024年	2030年
	防犯カメラ設置推進補助金累計交付件数	件	7	12

生活や交流の基盤が整ったまち



具体的な施策1 交通ネットワークの維持・充実

地域公共交通計画に基づき、地域に適した公共交通ネットワークの形成を促進します。通勤・通学をはじめ、日常生活や観光目的のための移動手段として、養老鉄道やオンデマンドバスの機能の向上を図ります。

- 主要施策**
- 地域公共交通ネットワークの形成
 - ・地域公共交通計画推進事業
 - 養老鉄道の維持・利用促進
 - ・養老鉄道活性化事業
 - オンデマンドバスの利用促進
 - ・オンデマンドバス運行事業

指標	重要業績評価指標 (KPI)	単位	実績値	目標値
			2024年	2030年
	オンデマンドバス1日当たり利用者数	人	98	98
	養老鉄道関連イベントの開催回数	回	4	4

具体的な施策2 安心・安全な道路の維持管理

道路や橋梁など生活を支える社会資本の老朽化対策を計画的に進め、災害時にも安全・安心な通行が確保できるよう維持管理を行います。

道路の点検、道路の補修、除雪体制の維持など通じて、町民の安全な移動を支える基盤を維持します。

- 主要施策**
- 橋梁長寿命化計画

指標	重要業績評価指標 (KPI)	単位	実績値	目標値
			2024年	2030年
	橋梁点検（橋長2.0m以上）の実施率	%	100	100

具体的な施策3 空家等対策の推進

地域住民をはじめ、コミュニティ組織と連携しながら、空家等の実態把握を推進します。また、防災・防犯の面から、空家等の適正な管理を促すとともに、空家等の利活用を推進します。

主要施策

- 空家等対策事業
- 空家等活用推進事業
- 老朽化危険空家除去事業

指標	重要業績評価指標 (KPI)	単位	実績値	目標値
			2024年	2030年
	空家相談会開催数	回	11	11

具体的な施策4 脱炭素型社会の推進

循環型で持続可能な脱炭素型社会の実現をめざし、再生可能エネルギーなどの地域のエネルギー資源の有効活用を推進します。

主要施策

- 脱炭素型社会の推進

指標	重要業績評価指標 (KPI)	単位	実績値	目標値
			2024年	2030年
	脱炭素型社会の実現に向けた啓発活動	回	0	2

具体的な施策5 ゴミの減量・リサイクルの推進 ※内容として廃棄物を含む

ごみの分別やリサイクルの徹底を図り、資源循環型のまちづくりを進めます。

町民一人ひとりが環境意識を高めるための啓発活動を展開するとともに、事業所や地域団体と連携して、発生抑制・再利用・再資源化の取組みを推進します。

主要施策

- ごみの減量・分別収集の推進

指標	重要業績評価指標 (KPI)	単位	実績値	目標値
			2024年	2030年
	ごみの1人1日当たりの排出量	g	560	530
	事業ごみ（一般廃棄物）年間排出量	t	1,931	1,800

具体的な施策6 上下水道事業の推進

安心・安全な水を安定的に供給するために、上水道施設の耐震化を計画的に進めます。

快適な生活環境と公共用水域の水質保全を図るため、下水道整備区域における接続の啓発活動及び高度処理型合併浄化槽設置の促進により、汚水処理人口普及率の向上に努めます。また上下水道施設の維持管理を計画的に進めます。

人口減少や施設老朽化に対応した効率的な運営を行い、持続可能な下水道事業の実現を目指します。

主要施策

- 重要給水管路耐震化事業
- 高度処理型合併浄化槽設置整備事業（補助金）

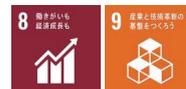
指標	重要業績評価指標 (KPI)	単位	実績値	目標値
			2024年	2030年
	重要給水管路の耐震化率	%	31.3	37.8
	汚水処理人口普及率	%	62.1	72.0

施策の大綱Ⅳ 活力あふれる基盤づくり

戦略

9

多様な産業が活発なまち



具体的な施策1 農業経営基盤の強化

農業生産の基盤である農地や用排水施設の整備を図り、農業者と地域住民が農用地・水路・農道などの保全活動を行う組織を支援し、農業生産基盤の強化を図るとともに、土地改良区の合理化に向けた取組みを推進します。

また、学校給食に地場産品を利用することで、食育と地産地消の取組みを推進します。

主要施策

- 多面的機能支払交付金事業
- 土地改良区の合理化への取組み
- 学校給食地産地消推進事業

指標	重要業績評価指標 (KPI)	単位	実績値	目標値
			2024年	2030年
	認定農業者数	人	59	80
	集積率	%	80.9	85.0
	学校給食への地場産品使用数量	kg	33,040	35,000

具体的な施策2 産業振興

西濃圏域の市町に設置した創業支援総合窓口において、来庁者の希望に沿った西濃圏域内の創業支援情報を提供するなど、関係機関と連携した創業支援を推進します。

主要施策

- 創業支援事業

指標	重要業績評価指標 (KPI)	単位	実績値	目標値
			2024年	2030年
	サテライトオフィス等施設利用者数	人	1,647	2,000
	新規起業・創業数	社	1	2

具体的な施策3 企業立地の支援

東海環状自動車道養老ICや名神高速道路養老SAスマートICなどの立地環境のメリットを活かし、企業立地を促進するため、工場などの設置や雇用促進を実施する企業を支援します。また、企業が活用可能な物件の情報を発信するとともに、テレワークの推進を行います。

主要施策

- 企業立地奨励制度
- 企業立地用地登録制度
- テレワーク推進事業

指標	重要業績評価指標 (KPI)	単位	実績値	目標値
			2024年	2030年
	企業誘致関連の補助金交付件数	件	3	5

具体的な施策4 地元企業の育成支援

商工会や地元金融機関などとの連携により、地元企業の経営基盤の強化や事業継承者の確保などの支援を行います。

また、市街地の有効活用や商店街の再生を促進し、中心市街地のにぎわい創出を支援します。

さらに、新規創業や新規事業の展開を促進するとともに、養老ならではの産業の振興を図ります。

主要施策

- 町内事業所の経営基盤強化の支援
 - ・ 経営基盤強化支援事業
 - ・ 事業承継支援事業
 - ・ 中心商店街のにぎわい創出支援事業
- 地域消費活性デジタル化事業
- 新規創業、新事業展開の支援
 - ・ 新規創業支援事業
 - ・ 産業間連携・異業種交流支援事業
- 食肉関連産業の振興
 - ・ 食肉関連産業振興事業
- 地元金融機関との関係強化

指標	重要業績評価指標 (KPI)	単位	実績値	目標値
			2024年	2030年
	販路拡大支援事業数	件	1	2

具体的な施策5 雇用促進

多様な働き方が可能な就労環境を整備し、町内での安定した雇用機会の確保を図ります。
 企業・学校・関係機関と連携し、若者や女性、高齢者など多様な人材が活躍できる場を拡充するとともに、U I J ターン就職やテレワーク、副業・兼業など定住人口・関係人口の創出にもつながる施策を推進します。

主要施策
 ● 雇用促進

指標	重要業績評価指標 (KPI)	単位	実績値	目標値
			2024年	2030年
	雇用促進PR回数	回	1	2

まちづくりビジョンを実行し、 実現できるまち

具体的な施策1 行政の効率化と公共施設の維持管理

行財政改革を推進し、行政運営の効率化を図るとともに、重要な政策課題には部署横断的なプロジェクトチームなどを活用し、柔軟かつ速やかに対応できる組織体制を整えます。

また、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設などの維持管理、防災拠点としての機能強化を計画的かつ効率的に行い、施設の長寿命化を図ります。

主要施策

- 行財政改革の推進
- 公共施設等総合管理計画事業
- 公共施設の多機能化・長寿命化

指標	重要業績評価指標 (KPI)	単位	実績値	
			2024年	目標値 2030年
	プロジェクトチームの累計提案数	件	—	5
	HPアクセス数	万件	70.4	91.5

具体的な施策2 西濃圏域市町の連携推進

広域観光の推進や産業振興と雇用促進などにより、連携体制の構築による事業の推進を図ります。

主要施策

- 西美濃創生広域連携推進協議会による連携事業の実施
- その他広域連携による事業の実施

指標	重要業績評価指標 (KPI)	単位	実績値	
			2024年	目標値 2030年
	西濃圏域市町の連携事業数	件	6	8

具体的な施策3 財政運営

将来を見据えた健全な財政運営を基本に、安定的な行政サービスの提供を継続します。
歳入確保の工夫や事業の優先化、補助金や地方債の効果的な活用などを通じて、持続可能な財政基盤を確立し、将来世代に負担を残さないまちづくりを進めます。

主要施策

- コンビニ収納代行
- QRコード決済による収納
- 広報等を利用した納付催告

指標	重要業績評価指標 (KPI)	単位	実績値	
			2024年	目標値 2030年
	町税の徴収率	%	94.99	96.50
	ふるさと応援基金積立金額	億円	24.7	40

具体的な施策4 デジタル行政サービスの提供

デジタル技術を活用して行政手続の効率化と利便性向上を図り、町民が時間や場所にとらわれず行政サービスを利用できる環境を整えます。

オンライン申請やキャッシュレス決済の推進、情報発信の充実を通じて、「町民に身近で使いやすい行政」を実現します。

主要施策

- アナログ規制の解除
- オンライン申請サービス等の実装
- コンビニ交付サービス
- デジタル行政サービス事業

指標	重要業績評価指標 (KPI)	単位	実績値	
			2024年	目標値 2030年
	オンライン申請可能な行政手続件数	件	0	6
	コンビニ交付件数	件	5,594	7,550

第4章 推進・検証体制

1 PDCAサイクルによる推進

基本目標ごとに成果指標を掲げるとともに、施策ごとの重要業績評価指標（KPI）を設定し、施策の進捗及び成果を定期的に確認します。KPIの達成状況に加え、達成・未達の要因を分析し、施策の重点化、事業手法の見直し、実施体制の改善等を行い、次年度以降の取組みに反映します。

2 協働による取組みの推進（多様な主体の参画）

戦略の推進にあたっては、行政だけでなく、町民、産業、教育、金融等の多様な主体との連携・協働を重視します。町民をはじめ、産業、行政、教育、金融などの代表者で構成する「養老町地方創生推進委員会」において、戦略の立案・推進にあたっての意見交換を行うほか、戦略の進捗及び成果の評価・検証を行います。

3 公表と説明責任

KPIの進捗状況、評価・検証結果、見直し内容については、町ホームページ等により分かりやすく公表し、町民や関係者と成果を共有するとともに、説明責任を果たします。

4 改訂

社会情勢の変化、国・県の動向、KPIの達成状況等を踏まえ、必要に応じて戦略の改訂を行います。軽微な修正は年次の点検結果に基づき実施し、重要な施策やKPI体系等に大きな変更が必要な場合は、「養老町地方創生推進委員会」の意見を踏まえた上で、改訂を行います。